

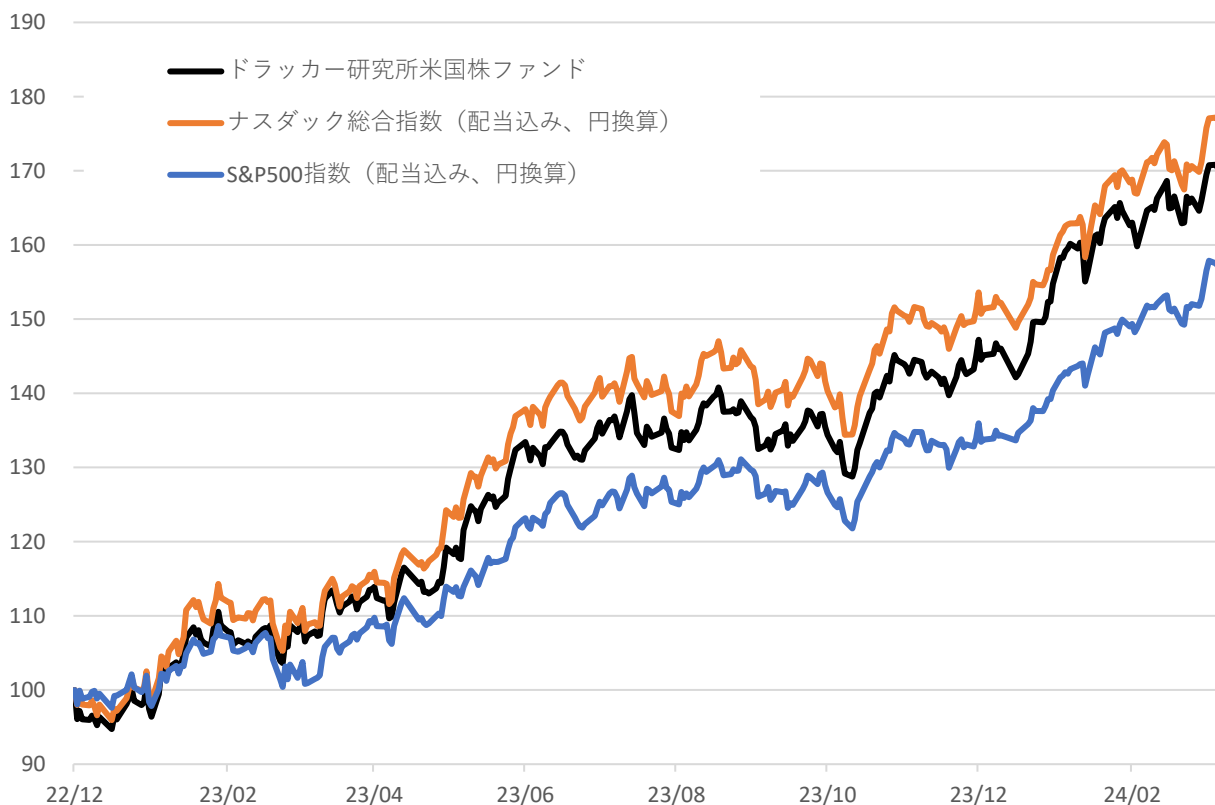
## ドラッカー研究所米国株ファンド（資産成長型）

### 足元の運用状況と今後の見通しについて

2024年4月12日

#### 当ファンド（基準価額）と株価指数の推移（設定来）

（設定日～2024年3月末）



※設定日（2022年12月20日）を100として指数化

※当ファンド（基準価額）の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）

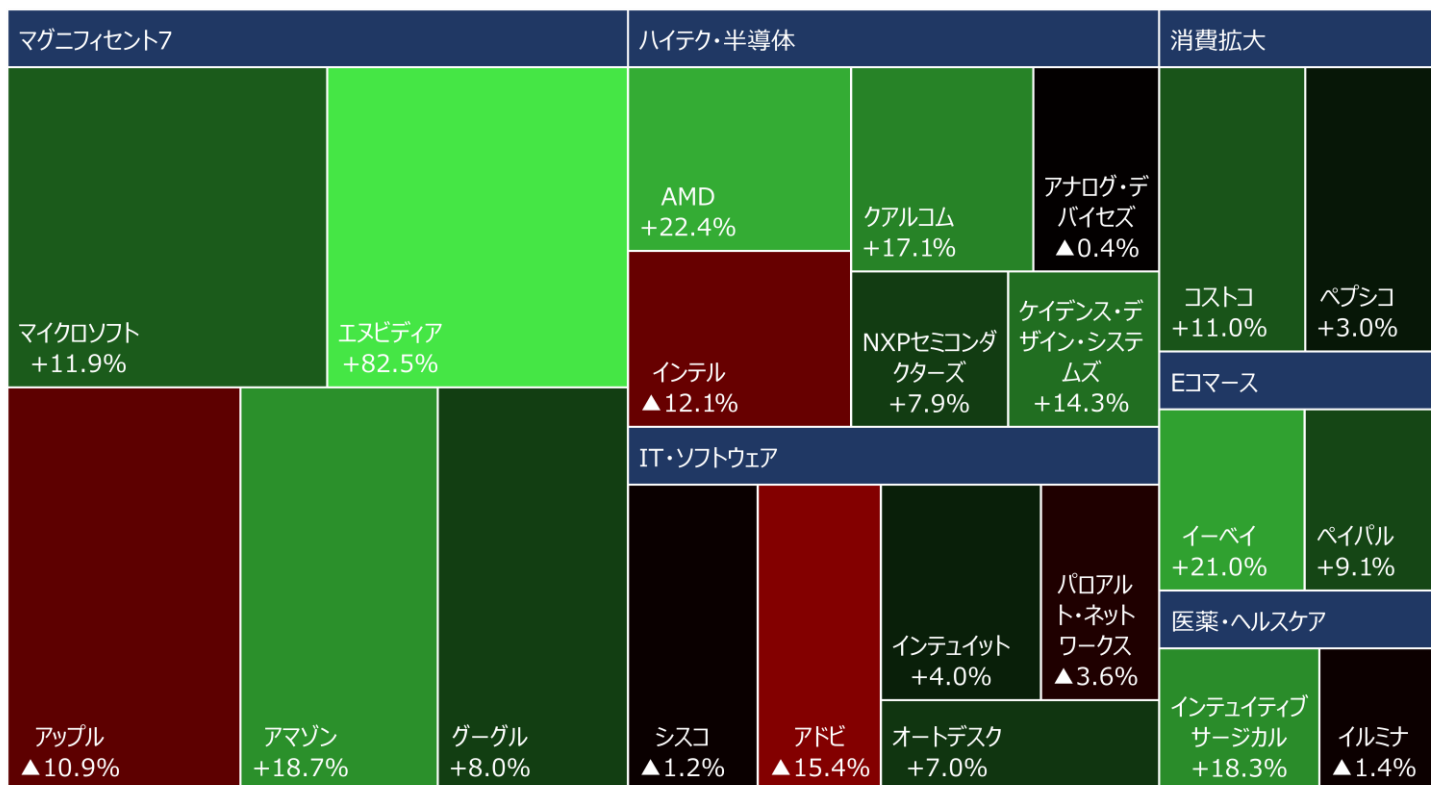
（出所）Bloombergのデータをもとに大和アセット作成

#### 直近3カ月の相場環境と運用状況

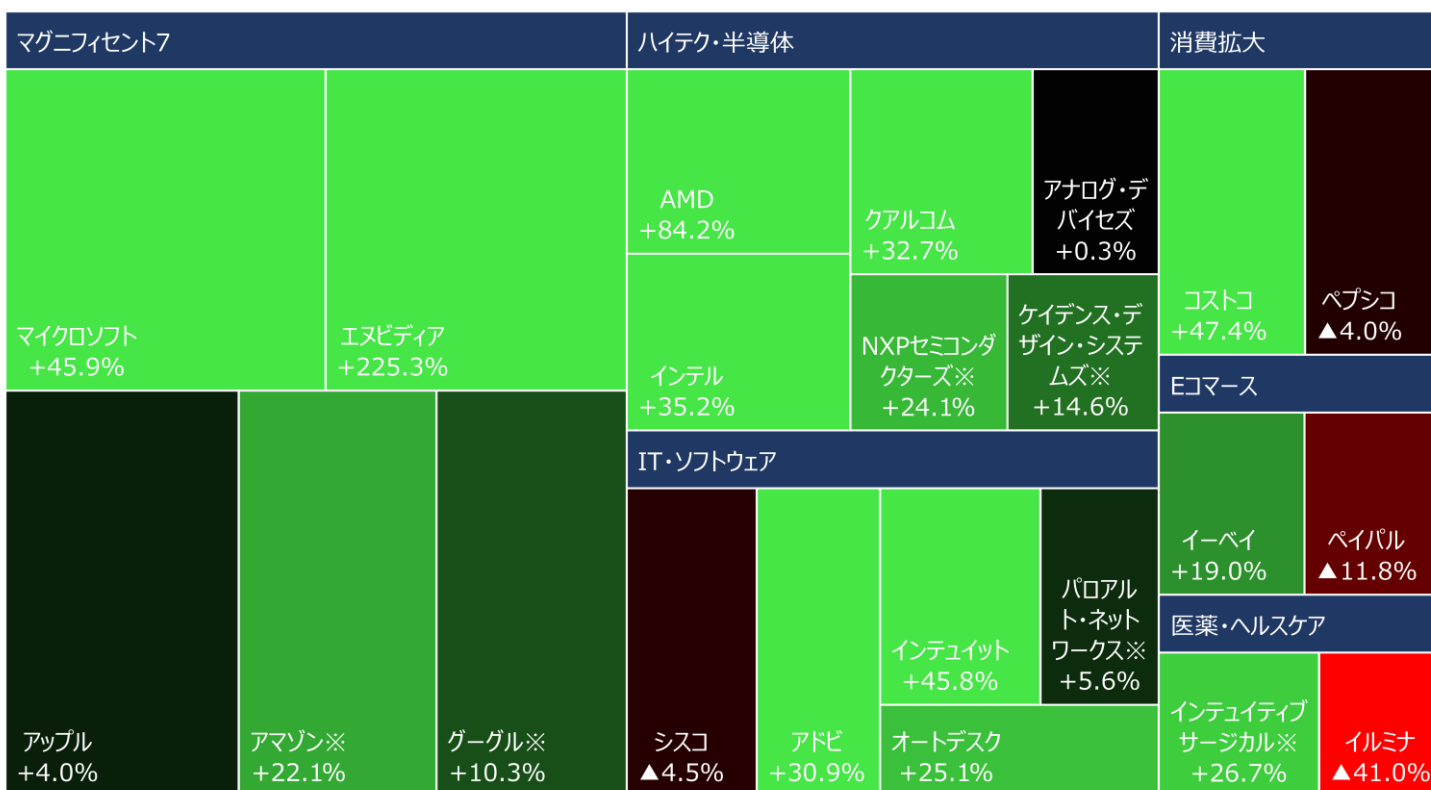
- 半導体受託生産の世界最大手である台湾TSMCの強い2024年見通しを受けて半導体関連銘柄が大きく上昇したことや、一部インフレ指標の鈍化、米金利上昇の一服などが好感され、米国株式市場は上昇しました。
- 個別銘柄では、生成AI（人工知能）ブームに伴う半導体需要の増加を背景に好決算を発表したエヌビディア、業績回復の兆しがみえはじめ自社株買いの増額と増配も発表したイーベイ、データセンター向けGPUの新製品や生成AI向け新半導体製品を発表したAMDなどがプラスに寄与しました。一方で、OpenAIが動画生成AI「Sora」を発表したことによるシェア争い激化懸念に加え決算内容が市場予想に対して下振れしたアドビや、通期の売上高見通しを下方修正したパロアルトネットワークスなどがマイナス要因となりました。

## テーマ別保有銘柄ヒートマップ<sup>①</sup>（面積：保有ウエート比（2024年3月末時点））

■ 直近3カ月（2023年12月末～2024年3月末）



■ 直近1年（2023年3月末～2024年3月末）



（出所）Bloombergのデータをもとに大和アセット作成

※マグニフィセント7：Google、Amazon、Meta、Apple、Microsoft、Nvidia、Teslaの7社  
※期中の新規組入銘柄（※が付いている銘柄）は組入時から2024年3月末までの騰落率

## 市場動向と今後の見通し

### 米国金利動向

3月のFOMC（米国連邦公開市場委員会）は5会合連続で、政策金利を5.25-5.50%で据え置きました。声明文に大きな変化はない中、注目されたFOMC参加者のFF（フェデラル・ファンド）金利見通しは12月と同じく年内3回の利下げを想定する形となりました。利下げ開始時期とみられる6月FOMCまで時間があるため、景気・物価動向次第では利下げ回数や利下げペースなど想定が変化する可能性は十分にあります。

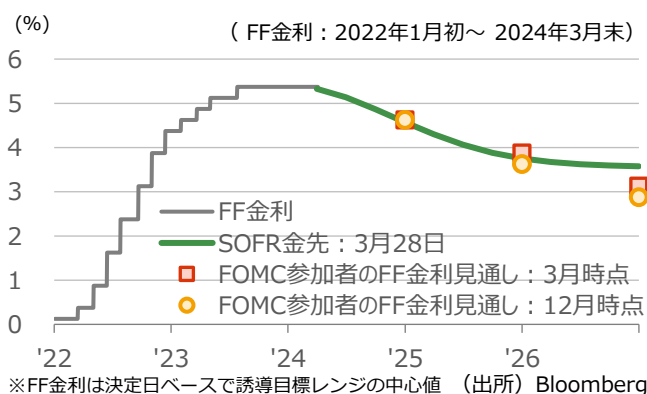
### 米国株式市場動向

直近3カ月の米国株式市場は、1月上旬は金利が上昇したことや証券会社による投資判断の引き下げを受け、主力ハイテク株の一部が下落したことなどでやや軟調でしたが、中旬以降は半導体受託生産の世界最大手である台湾TSMCの強い2024年見通しを受けて半導体株が大きく上昇したことや、一部のインフレ指標が鈍化したこと、金利上昇が一服したことなどが好感され、上昇基調で推移しました。2月は、1月の消費者物価指数の上振れや米半導体大手エヌビディアの決算を控えていたこともあり上値の重い展開となりましたが、予想を大きく上回ったエヌビディアの決算が好感され、上昇に弾みが付きました。3月に入ると主力株に悪材料が出て軟調な場面もありましたが、3月FOMCにて年内の利下げ回数の見通しが中央値で変わらなかったことが好感され、主要3指数は最高値を更新しました。

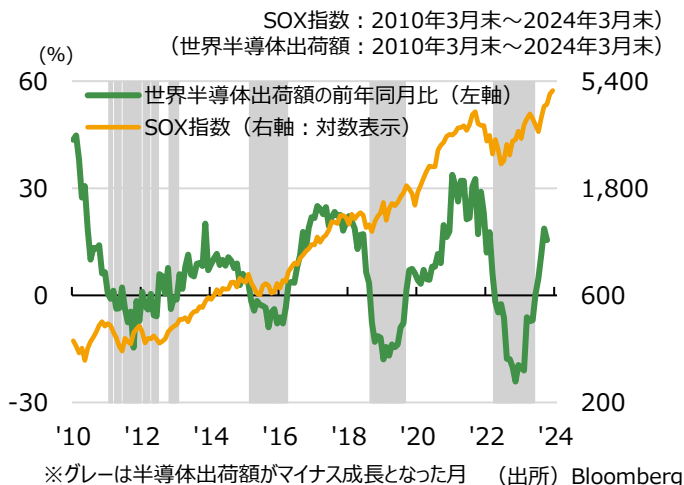
### 今後の見通し

米国では利下げ開始の後ずれリスクが高まっており、引き続きインフレ動向や景気動向が株価を左右しそうです。景気が堅調さを増しインフレへの懸念が強まることと、予想以上に景気減速懸念が強まることの双方に注意が必要な状況です。半導体関連株のPERも歴史的な高水準にあります。①足元の半導体出荷は在庫調整が一巡し回復基調にあること、②際立った予想利益の伸長、③AI用半導体市場の中長期的な躍進への期待、といった点を考慮するとバブルとは言い難いと考えています。今後も折に触れて利益確定売りに晒される可能性はあるものの、基調としては高い利益成長期待に裏付けられた株価上昇が続くと想定しています。

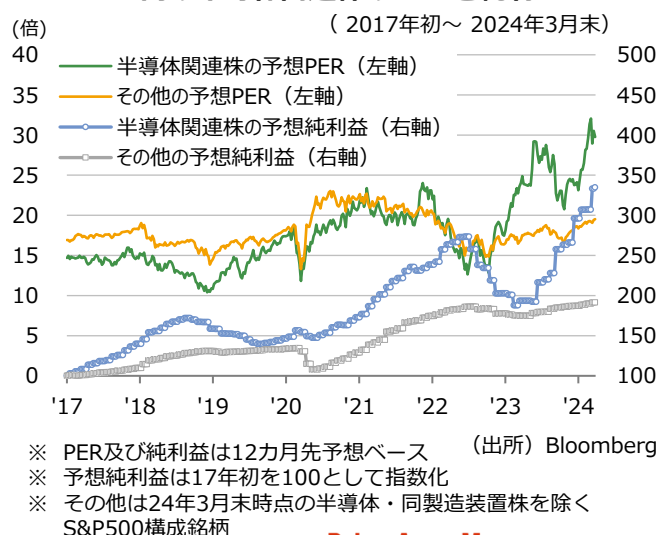
### FF金利と見通し



### SOX指数と世界半導体出荷額



### S&P500内の半導体関連株のPERと純利益



## 組入銘柄 1/3

## 情報技術①

## 1. マイクロソフト 9.8%



世界有数のソフトウェア開発企業

ブランド・製品  
Windows、Azure

## 2. エヌビディア 9.2%



世界有数のGPU（画像処理半導体）メーカー

ブランド・製品  
GeForce、Quadro

## 3. アップル 9.0%



世界最大級のテクノロジー企業

ブランド・製品  
iPhone、Mac

## 4. アドバンスト・マイクロ・デバイセズ 4.2%



CPUとGPUで高いシェアを誇る半導体メーカー

ブランド・製品  
Ryzen、Radeon

## 5. シスコシステムズ 4.2%



世界最大のコンピュータネットワーク機器開発会社

ブランド・製品  
Silicon One、WebEx

## 6. インテル 4.0%



PC用のCPUを主力とした世界最大級の半導体メーカー

ブランド・製品  
Pentium、Core

## 7. アドビ 4.0%



画像処理やPDF編集ソフトのパイオニア

ブランド・製品  
Photoshop、Acrobat

## 8. クアルコム 3.8%



携帯端末用を主力とした半導体大手

ブランド・製品  
Snapdragon、cdmaOne

## 9. インテュイット 3.6%



会計・税務ソフトウェア最大手

ブランド・製品  
Turbo TAX、QuickBooks

## 10. パロアルト・ネットワークス 2.7%



世界首位のサイバーセキュリティ企業

ブランド・製品  
PAN-OS、WildFire

※ 業種名は原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準(GICS)によるものです。

※ ウェイトは2024年3月末時点

## 組入銘柄 2/3

## 情報技術②

## 11.オートデスク 2.7%



コンピューター支援設計システム  
(CAD) 大手

ブランド・製品  
AutoCAD、Inventor

## 12.アナログ・デバイセズ 2.6%



世界最大級のアナログ半導体メーカー

ブランド・製品  
SHARC、Blackfin

## 13.NXPセミコンダクターズ 2.5%



自動車向けを中心とした半導体メーカー

ブランド・製品  
KINETIS、LPC

## 14.ケイデンス・デザイン・システムズ 2.4%



半導体開発用ソフトウェア  
(EDA) 企業大手

ブランド・製品  
Virtuoso、Innovus

## 一般消費財・サービス

## 15.アマゾン・ドット・コム 7.6%



世界最大級のEコマース企業

ブランド・製品  
Amazon、AWS、Kindle

## 16.イーベイ 3.1%



ネットオークション運営大手

ブランド・製品  
eBay、Qoo10

## 生活必需品

## 17.コストコホールセール 4.4%



有料会員制の大型量販店

ブランド・製品  
Costco

## 18.ペプシコ 4.1%



世界最大級のスナック・飲料企業

ブランド・製品  
ペプシ、ドリス

※ 業種名は原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準(GICS)によるものです。

※ ウェイトは2024年3月末時点

## 組入銘柄 3/3

## コミュニケーション・サービス

## 19. アルファベット (Google) 7.3%



インターネット検索で世界首位

ブランド・製品

Google、Android、YouTube

## ヘルスケア

## 20. インテュイティブサージカル 2.8%



手術支援ロボット開発企業

ブランド・製品

da Vinci、My Intuitive

## 21. イルミナ

2.1%



遺伝子解析ツール開発企業

ブランド・製品

NovaSeq、MiSeq

## 金融

## 22. ペイパル・ホールディングス 2.9%



電子決済サービス大手

ブランド・製品

PayPal、Venmo

※ 業種名は原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準(GICS)によるものです。

※ ウェイトは2024年3月末時点

## ファンドの目的・特色

### ファンドの目的

- ・米国株式の中から、企業の無形資産価値の高さに着目してポートフォリオを構築し、信託財産の成長をめざします。

### ファンドの特色

- ・米国株式の中から、企業の無形資産価値の高さに着目してポートフォリオを構築します。
- ・運用にあたっては、ドラッカー研究所スコア付与銘柄のうち、ナスダック上場株式を対象に、ドラッカー研究所スコアと大和アセットマネジメント独自の分析モデルを組み合わせて、投資銘柄の選定および組入比率の決定を行ないます。
- ・毎年6月19日および12月19日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

ドラッカー研究所は、ドラッカー研究所データおよびファンド計算のためにドラッカー研究所が大和アセットマネジメントに提供するその他のデータの正確性を確保するために商業上合理的な努力をしますが、ドラッカー研究所データの正確性、完全性、有効性、即時性または適時性についての表明または保証を行ないません。ドラッカー研究所データの利用によって個人または法人が得られる結果について、明示的か黙示的かを問わず、ドラッカー研究所はいかなる保証もしません。

ドラッカー研究所は、明示的か黙示的かを問わず、ドラッカー研究所データに関する商品性または特定の目的または利用のための適合性の保証を一切行わず、ここに明示的に否認します。ドラッカー研究所は、その他個人もしくは法人に対して、いかなる市場セクター、資産クラスまたはその他任意の選択基準に基づくパフォーマンスに対するドラッカー研究所データのパフォーマンスの相対的な関係に関して、明示的か黙示的かを問わず、表明または保証を行ないません。

"The Drucker 1996 Literary Works Trust is not a sponsor of and has not approved authorized or reviewed the terms or any other aspect of DRUCKER INSTITUTE US EQUITY FUND (CAPITAL GROWTH TYPE) and is not involved in the provision of, this product or service."

Drucker 1996 Literary Works Trust は、この投資信託のスポンサーではなく、その条件やその他の側面について承認、認可、検討を行っていません。また、この投資信託およびそれに関連するサービスの提供にも関与していません。

## 投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

株価の変動 (価格変動リスク・信用リスク)	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。
為替変動リスク	外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。
カントリー・リスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。
その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

## その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

## ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用			
	料率等	費用の内容	
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限) <b>3.3%(税抜3.0%)</b>	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。	
信託財産留保額	ありません。	—	
投資者が信託財産で間接的に負担する費用			
	料率等	費用の内容	
運用管理費用 (信託報酬)	<b>年率1.6225%</b> <b>(税抜1.475%)</b>	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。	
配分 (税抜) (注1)	委託会社	年率0.80%	ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価です。
	販売会社	年率0.65%	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。
	受託会社	年率0.025%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。
その他の費用・ 手数料	(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。	

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。



## お申込みメモ

購入単位	最低単位を1円単位または1口単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当たり）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
換金単位	最低単位を1口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当たり）
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込受付中止日	① ナスダック（米国）の休業日 ② ①のほか、一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日 （注）申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。
申込締切時間	午後3時まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの）
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情が発生した場合には、購入、換金の申込みの受け付けを中止すること、すでに受け付けた購入、換金の申込みを取消すことがあります。
繰上償還	<ul style="list-style-type: none"> <li>● マザーファンドの信託財産につきドラッカー研究所と締結したドラッカー研究所スコア利用契約が終了した場合には、委託会社は、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）させます。</li> <li>● 次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、繰上償還できます。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 受益権の口数が30億口を下ることとなった場合</li> <li>・ 信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき</li> <li>・ やむを得ない事情が発生したとき</li> </ul> </li> </ul>
収益分配	年2回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行いません。 （注）当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

設定・運用:

**大和アセットマネジメント**

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

加入協会

一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

※詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

Daiwa Asset Management

### 当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

ドラッカー研究所米国株ファンド（資産成長型）

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
朝日信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第143号	○			
株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第6号	○			
株式会社香川銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第7号	○			
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第1号	○	○		
湘南信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第192号	○			
株式会社仙台銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第16号	○			
株式会社大東銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第17号	○			
株式会社筑波銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第44号	○			
株式会社徳島大正銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第10号	○			
株式会社トマト銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第11号	○			
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
木村証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第6号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
西村証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第26号	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○			

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。